

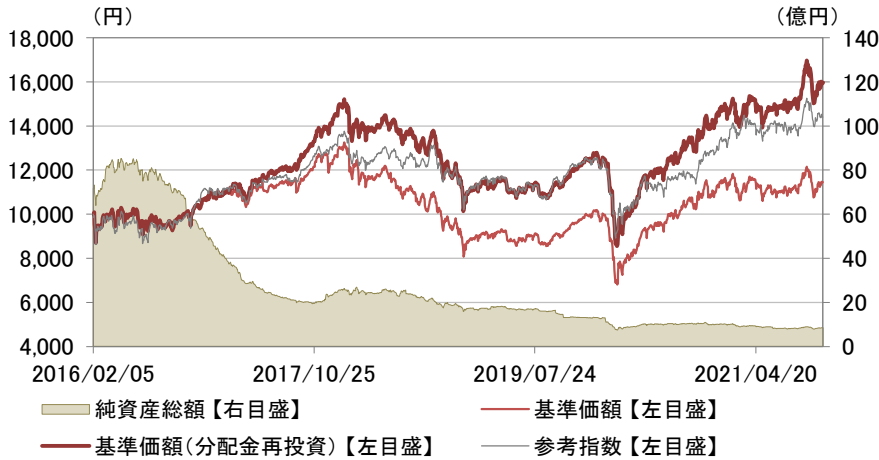
THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

2021年
10月29日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	7.9%	8.5%	24.5%	31.1%	59.7%
参考指数	-1.4%	5.3%	5.4%	26.7%	21.6%	44.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	21.6%
2 サービス業	11.4%
3 化学	9.0%
4 情報・通信業	7.5%
5 精密機器	5.8%
6 小売業	5.1%
7 保険業	5.0%
8 鉄鋼	4.8%
9 機械	4.8%
10 輸送用機器	3.5%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 日本製鉄	鉄鋼	4.8%
2 ソニーグループ	電気機器	4.8%
3 リクルートホールディングス	サービス業	4.2%
4 キーエンス	電気機器	3.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
6 第一生命ホールディングス	保険業	3.2%
7 第一三共	医薬品	3.0%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
9 信越化学工業	化学	2.8%
10 HOYA	精密機器	2.4%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
株式等要因	52
その他(信託報酬等)	-14
分配金	-
基準価額	38

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,448円
前月末比	+38円
純資産総額	8.42億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2021/09/06	400円
第21期	2021/06/07	300円
第20期	2021/03/05	200円
第19期	2020/12/07	300円
第18期	2020/09/07	0円
第17期	2020/06/05	0円
設定来累計		3,800円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

2021年
10月29日現在

追加型投信／国内／株式

■組入全銘柄

組入銘柄数：51銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 日本製鉄	東証一部	鉄鋼	4.8%
2 ソニーグループ	東証一部	電気機器	4.8%
3 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	4.2%
4 キーエンス	東証一部	電気機器	3.9%
5 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	3.5%
6 第一生命ホールディングス	東証一部	保険業	3.2%
7 第一三共	東証一部	医薬品	3.0%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	3.0%
9 信越化学工業	東証一部	化学	2.8%
10 HOYA	東証一部	精密機器	2.4%
11 ルネサスエレクトロニクス	東証一部	電気機器	2.4%
12 ANAホールディングス	東証一部	空運業	2.2%
13 日本電産	東証一部	電気機器	2.1%
14 JSR	東証一部	化学	2.1%
15 日立製作所	東証一部	電気機器	2.1%
16 セブン&アイ・ホールディングス	東証一部	小売業	2.1%
17 ウェストホールディングス	JASDAQ	建設業	2.0%
18 日本M&Aセンターホールディングス	東証一部	サービス業	2.0%
19 プラスアルファ・コンサルティング	マザーズ	情報・通信業	1.9%
20 イビデン	東証一部	電気機器	1.9%
21 日油	東証一部	化学	1.9%
22 ネクスステージ	東証一部	小売業	1.8%
23 T&Dホールディングス	東証一部	保険業	1.8%
24 オープンハウス	東証一部	不動産業	1.7%
25 SMC	東証一部	機械	1.7%
26 村田製作所	東証一部	電気機器	1.7%
27 Zホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.7%
28 エスプール	東証一部	サービス業	1.7%
29 大日本印刷	東証一部	その他製品	1.6%
30 SBIホールディングス	東証一部	証券、商品先物取引業	1.6%
31 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証一部	サービス業	1.6%
32 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.6%
33 ニコン	東証一部	精密機器	1.5%
34 SHIFT	東証一部	情報・通信業	1.5%
35 東海カーボン	東証一部	ガラス・土石製品	1.5%
36 芝浦メカトロニクス	東証一部	電気機器	1.5%
37 三菱商事	東証一部	卸売業	1.5%
38 東洋合成工業	JASDAQ	化学	1.3%
39 アイ・アールジャパンホールディングス	東証一部	サービス業	1.2%
40 MonotaRO	東証一部	小売業	1.2%

銘柄	市場	業種	比率
41 三浦工業	東証一部	機械	1.1%
42 朝日インテック	東証一部	精密機器	1.0%
43 ディスコ	東証一部	機械	1.0%
44 ダイキン工業	東証一部	機械	0.9%
45 I-ne	マザーズ	化学	0.9%
46 オリンパス	東証一部	精密機器	0.9%
47 野村総合研究所	東証一部	情報・通信業	0.8%
48 オリエンタルランド	東証一部	サービス業	0.8%
49 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	0.8%
50 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	0.7%
51 オムロン	東証一部	電気機器	0.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などを背景に下落しました。月の月上旬は、岸田新首相が金融所得課税の引き上げについて言及し、投資家心理の悪化につながったことに加え、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などから下落しました。月の中旬から下旬にかけては、資源価格の上昇や世界的なサプライチェーン問題を受けてインフレ懸念が強まり、原材料費の上昇等を通じた企業業績への影響などが懸念されたものの、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者数抑制が順調に進展し、経済正常化期待が高まったことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
<今月の運用成果とその要因>

今月の基準価額は上昇しました。参考指数である東証株価指数(TOPIX)は下落しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、「ウエストホールディングス」、「リクルートホールディングス」、「エスプール」などであり、マイナスに影響した銘柄は、「村田製作所」、「アイ・アールジャパンホールディングス」、「ANAホールディングス」などです。

<今月の売買動向>

主な買付銘柄は、「ルネサスエレクトロニクス」、「T&Dホールディングス」、「プラスアルファ・コンサルティング」などです。一方、主な売却銘柄は、「東京エレクトロ」、「伊藤忠商事」、「オムロン」などです。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- 2.投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると当ファンドが判断する企業をいいます。
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。
- 4.世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。運用にあたっては、価格転嫁や生産効率化などによってコスト上昇を吸収出来る企業や経済正常化の中で収益の回復が見込まれる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。(運用担当者:友利)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 日本製鉄	大手鉄鋼メーカー。粗鋼生産はグローバルで上位。国内製鉄事業では内需減少に伴い商品と設備の取捨選択、設備の新鋭化など最適生産体制の構築に取り組んでおり、今後の収益性の改善に期待。需要の拡大するアジアなど海外事業の深化・拡充にも注目。
2 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開する。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ゲームや音楽といったエンターテインメント分野でのコンテンツの強化・有効活用による業績拡大に期待。
3 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア&ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。HRテクノロジー事業を牽引役とした中期的な業績成長に期待。
4 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
5 トヨタ自動車	世界トップクラスの前輪駆動メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
6 第一生命ホールディングス	第一生命、第一フロンティア生命などを傘下に持つ保険持株会社。米国やオーストラリアなど海外保険事業も展開。2021年度からの中期経営計画では、資本効率など質的改善を最重要課題と位置づけ変革へ決意が示された点を評価。拡充方針の株主還元策にも注目。
7 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。主要開発品目であるエンハーツは販売国の拡大及び新適応の取得など順調。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しており、今後のグローバル展開に期待。
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。2023年度までの中期計画では企業変革、成長戦略、構造改革を戦略の3本柱と位置付け、利益水準の向上や自己資本利益率(ROE)の改善を目標として掲げる。カーボンニュートラル宣言などESGへの取り組みにも注目。
9 信越化学工業	シリコンウエハー及び塩化ビニル樹脂の世界大手メーカー。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵を享受。また塩化ビニル樹脂では需要拡大により生産能力を増強。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
10 HOYA	半導体用マスクブランクス、フォトマスクなどの情報通信関連や眼鏡レンズやコンタクトレンズといったライフケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。情報通信関連では5G向けの先端ロジック開発が活発化しており、今後の利益成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン(円投資型)

月次レポート

 2021年
10月29日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 ルネサスエレクトロニクス	大手半導体メーカー。マイクロコンピュータ、アナログ半導体などが主力製品で、自動車向けで高いグローバルシェアを持つ。自動運転や自動車の電動化などを背景に自動車用半導体市場は成長が見込まれ、今後の業績拡大に期待。
12 ANAホールディングス	日本を代表するエアラインの1社。主力の航空事業では全日本空輸を中核にエアーアジア、Peach・Aviationなどを傘下に抱え、また旅行事業、商社事業なども手掛ける。経済活動正常化に沿った今後の業績回復に期待。
13 日本電産	精密小型モーターに加え車載用や家電・商業・産業用なども総合的に手掛ける大手モーターメーカー。積極的な企業の合併・買収(M&A)戦略も特徴的。車載用では今後普及の見込まれる電気自動車(EV)向けの開発にも注力しており、中期的な業績拡大に期待。
14 JSR	創業事業である合成ゴムなどエラストマー事業を基盤に半導体材料や医薬品関連のライフサイエンス事業など多角的に展開。注力事業と位置付ける半導体材料では、フォトレジストの先端材料で高い市場シェアを有しており、今後の利益成長に期待。
15 日立製作所	総合電気大手メーカー。IT、エネルギー、インダストリー、モビリティなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオの変革による収益性改善やデジタルを軸とした成長戦略などに期待。
16 セブン&アイ・ホールディングス	セブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武などを展開する小売大手企業。海外コンビニエンスストア事業に注目。米国においては店舗数3位のSpeedwayを買収し業界トップのポジションが明確化。シナジーの発現による今後の業績寄与に期待。
17 ウエストホールディングス	再生可能エネルギーを軸としたトータルエネルギーソリューションを提供。太陽光発電設備の施工・販売や電力小売事業などを主に手掛ける。世界的に環境への意識が高まるなか需要は拡大基調にあり、今後の成長持続に期待。
18 日本M&Aセンターホールディングス	中堅・中小企業の合併・買収(M&A)支援及び仲介を手掛ける業界大手企業。地域の金融機関を中心とした提携先を確立している点が強み。中小企業のオーナーの高齢化進展を背景にM&Aを活用した事業承継需要は拡大基調にあり、今後の利益成長に期待。
19 プラスアルファ・コンサルティング	テキストマイニング、データマイニング等の技術を活用して膨大な情報を「見える化」する事業を展開。顧客のニーズなどマーケティング領域や社員情報など人事領域などでサービスを提供。顧客数や顧客単価は拡大基調にあり今後の利益成長に期待。
20 イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大に注目。生産ラインを新設するなど増産に向けた設備投資も進めており、今後の利益成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 日油	油脂化学技術を基盤にトイレタリー向け界面活性剤や電子・情報分野向け材料などの機能化学品事業が主力。またライフサイエンス事業では医薬向け原料などにも注力しており、高機能・高付加価値製品の拡大による利益成長に期待。
22 ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手企業。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。中古車小売市場におけるシェア拡大による、中期的な利益成長力を評価。
23 T&Dホールディングス	家庭市場向けの太陽生命、中小企業市場が中心の大同生命、乗合代理店市場向けのT&Dフィナンシャル生命を中核とする保険持ち株会社。2020年に米再保険持株会社フォーティテュード社の持分を取得するなど積極化する海外展開に注目。株主還元への拡充などにも期待。
24 オープンハウス	首都圏を中心に戸建てやマンションなどの住宅分譲事業や収益不動産事業を手掛ける。都心における狭小3階建ての戸建住宅が特徴的。連結子会社化した大阪を拠点とするプレサンスコーポレーションとの連携など、グループ会社間でのシナジー創出にも期待。
25 SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器メーカーでグローバルで高いシェア。海外営業の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
26 村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手メーカー。セラミック材料などの電子材料技術や高周波などの無線技術を融合したソリューション提案に強みを持つ。電装化の進展する自動車向けや5G立ち上がりによる通信機器向けなどでの需要拡大に期待。
27 Zホールディングス	インターネットポータルサイト大手ヤフーとLINEを中核に電子決済サービスのPayPayや通販を手掛けるアスクル、ZOZOなども傘下に抱えインターネット総合サービスを提供。主要グループ会社の連携による事業シナジー創出に期待。
28 エスプール	主要事業の1つである障がい者雇用支援サービスに注目。障がい者専用の企業向け貸し農園の運営や就職支援サービスなどを行う。障がい者雇用を義務付ける法定雇用率は段階的に引き上げられており需要は拡大基調。利用企業の増加による今後の利益成長に期待。
29 大日本印刷	国内印刷業界の大手企業。主力の印刷関連では紙ベースの国内印刷市場が減少基調にある一方、需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池用材料や半導体材料などのエレクトロニクス関連に注力。事業ポートフォリオの転換による業績の再成長に期待。
30 SBIホールディングス	オンライン証券国内最大手企業。島根銀行、福島銀行などと資本業務提携するなど銀行との連携を積極化。暗号資産やセキュリティトークン、非代替性トークンといったデジタルアセット領域にも注力。総合的な金融サービス企業としての成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 THE日本株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

- ・マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ・競争力があり成長が見込める優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- ※業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高く、利益成長が見込めると委託会社が判断する企業をいいます。

特色2 円投資型と米ドル投資型の2つのファンドがあります。

- ・円投資型は、保有円建て資産について、為替取引を行いません。

特色3 年4回決算を行い、決算日(3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主にTHE日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株価は、企業活動や業績、市場・経済の状況、政治情勢等を反映して変動し、基準価額はその影響を受けます。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けます。発行者等の経営、財務状況の悪化やその懸念が生じると、有価証券等の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、有価証券等の配当金や利払い・償還金の支払いが滞ること、有価証券等の価値がなくなることもあります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるを得ないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。
為替変動 リスク	THE日本株オープン(円投資型) 組入円建資産について、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。 THE日本株オープン(米ドル投資型) 組入円建資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。為替取引を行う場合で、米ドル金利が円金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなり、基準価額の変動要因となります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>■円投資型 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■米ドル投資型 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■各ファンド 信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。</p>
スイッチング	<p>各ファンド間でのスイッチングが可能です。</p> <p>販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。</p> <p>スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。</p> <p>くわしくは販売会社にご確認ください。</p>
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<p>年4回の決算時に分配を行います。</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

THE日本株オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 日々の純資産総額に対して、**年率1.5840%（税抜 年率1.4400%）**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
加入協会：一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 （受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: THE日本株オープン(円投資型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○